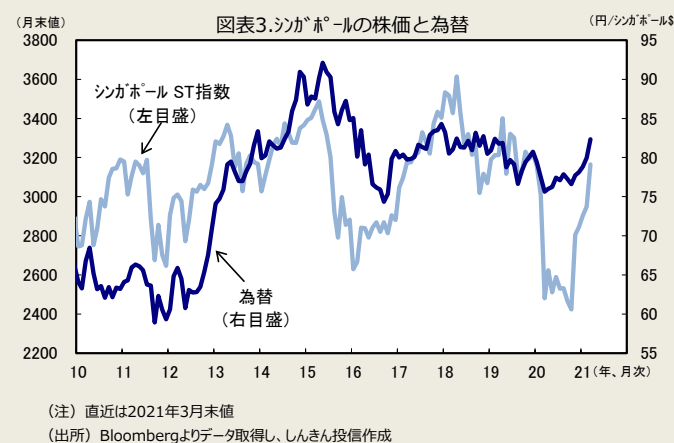
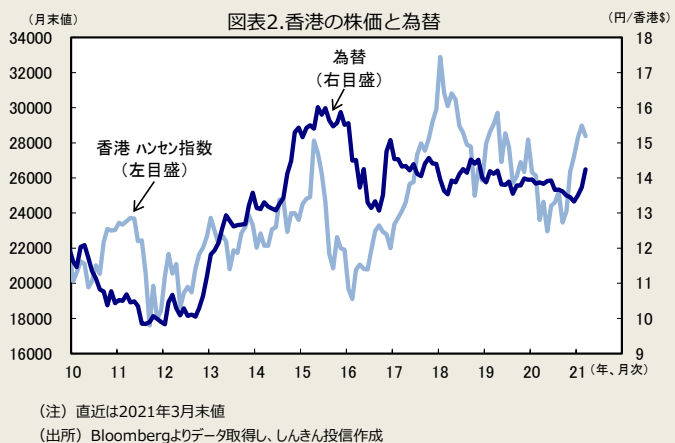
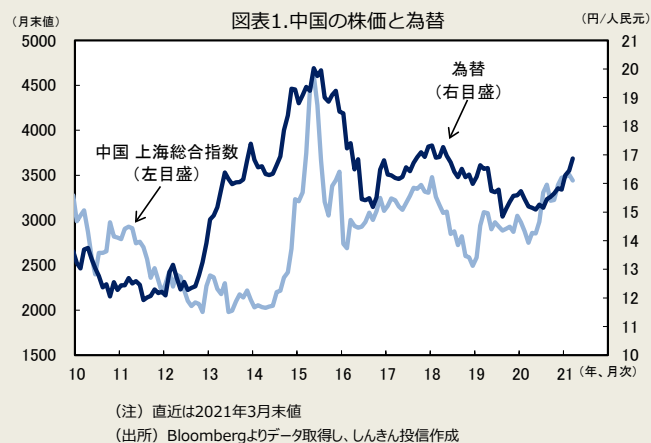


アジア経済の現状と見通し : 2021年 4月

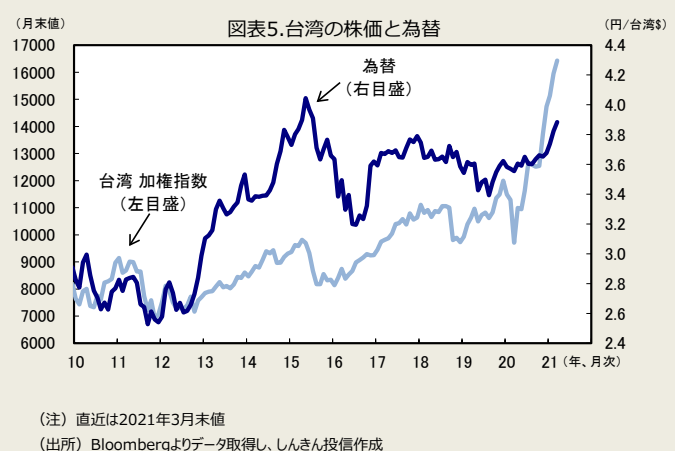
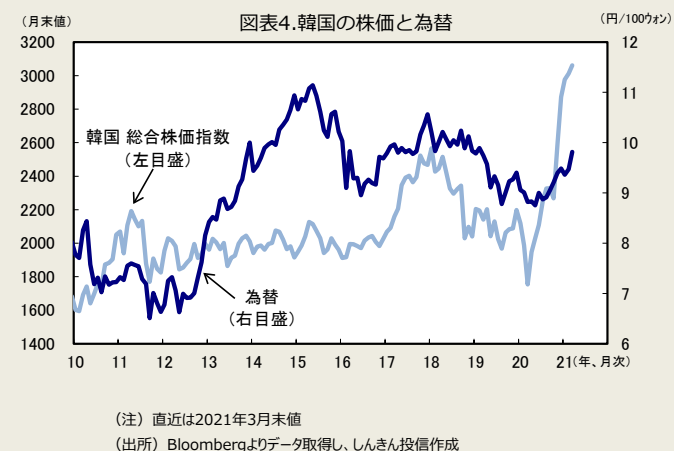
中国、香港、シンガポール

中国は、消費が回復傾向を示す中、非製造業の景況感が3月に改善するなど、景気は底堅さを示しています。鉱工業生産も伸びていることから、1-3月期の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は、前年比で大幅なプラスが見込まれます。ただ、株価は、不動産市場などのバブル懸念に圧迫される場面もありそうです。**香港**は、小売売上高などは回復の動きを示しているものの、引き続き観光客の減少が景気の足を引っ張る見通しです。株価については、米中の緊張関係などにも影響されそうです。**シンガポール**は、鉱工業生産の伸びなどを受け、景気拡大が続く見通しです。



韓国、台湾

● **韓国**は、世界経済の回復に伴う輸出増に主導され、景気拡大が続く見通しですが、株価は、米ハイテク株の調整に上値を抑えられる可能性があります。**台湾**も、輸出主導の景気拡大が見込まれますが、株価は、高値警戒感が重しとなりそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) 当面のアジア株は、緩やかな上昇基調が予想されます。中国の景気拡大が続くと見込まれる上、米国では大規模な経済対策などが景気拡大を後押しするとみられることから、今後、世界景気の回復基調が強まる見通しです。また、新型コロナウイルスのワクチンが普及しつつあることも、株式市場の好材料となりそうです。ただ、米国の金利上昇懸念を背景に、アジア株が不安定になる場面もあり得ます。

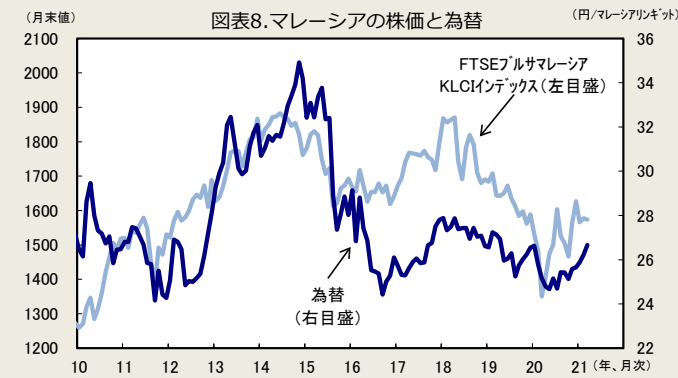
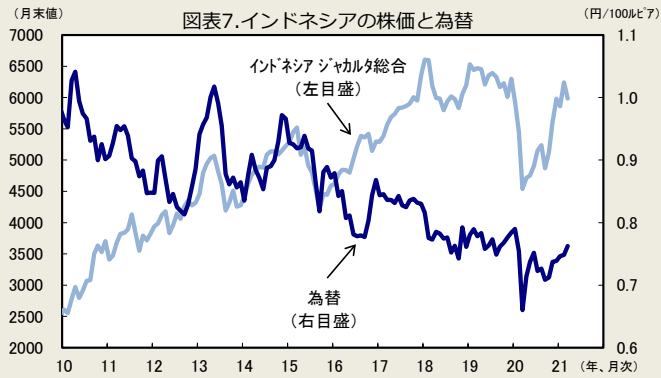
(為替) 当面のアジア通貨は、ドルや円に対し、小幅な上昇が予想されます。世界景気の回復期待を受け、投資家のリスク選好姿勢が強まっていることが、新興国通貨の上昇を促す見通しです。ただ、米長期金利が急上昇した場合、ドル高・アジア通貨安に振れる可能性もありそうです。

(金利) アジアの債券利回りは、世界景気の回復を受け、緩やかな上昇が予想されます。ただ、比較的健全な財政などを背景に、新興国としては低めの水準で推移する見通しです。

アジア経済の現状と見通し : 2021年 4月

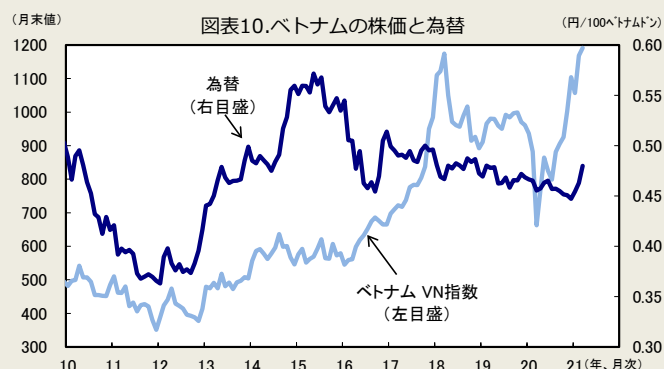
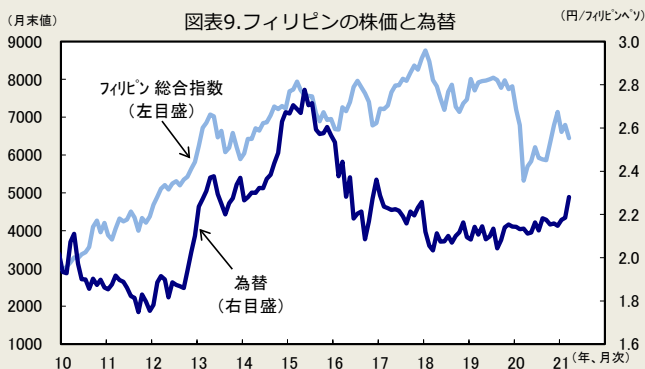
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、輸出が増加傾向にあるほか、新型コロナウイルスの感染がおおむね抑制されていることから、当分の間、景気回復が続くと見込まれます。**インドネシア**も、輸出の伸びなどを背景に製造業の景況感が改善しつつあり、緩やかな経済成長が続くと予想されます。**マレーシア**も、輸出が増加基調を強めていることなどから、今年の経済成長率はプラスに戻る可能性が高いとみられます。



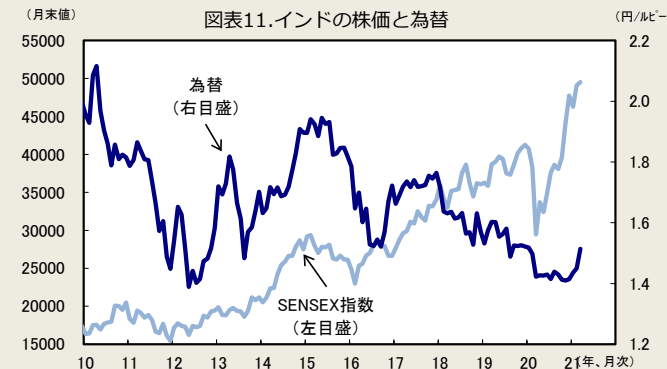
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、新型コロナウイルスの感染が増加しており、それに伴う外出制限が当面の景気を圧迫しそうです。**ベトナム**は、消費や輸出が底堅いことから堅調な景気拡大が予想されるものの、株価については、利益確定売りに押されやすい状況とみられます。



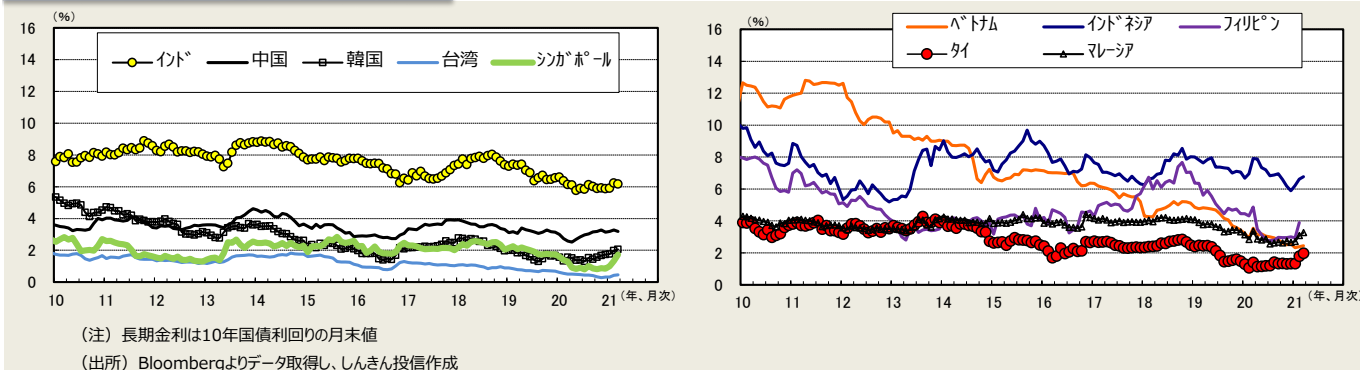
インド

●**インド**は、鉱工業生産の伸び悩みや、新型コロナウイルスの感染急増のため、当面、緩慢な景気回復にとどまる見通しです。

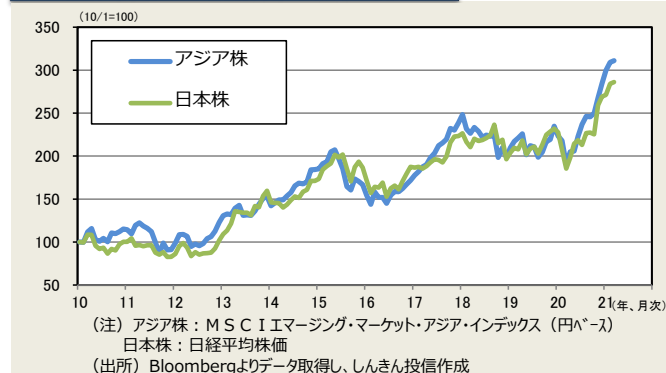


アジア経済の現状と見通し : 2021年4月

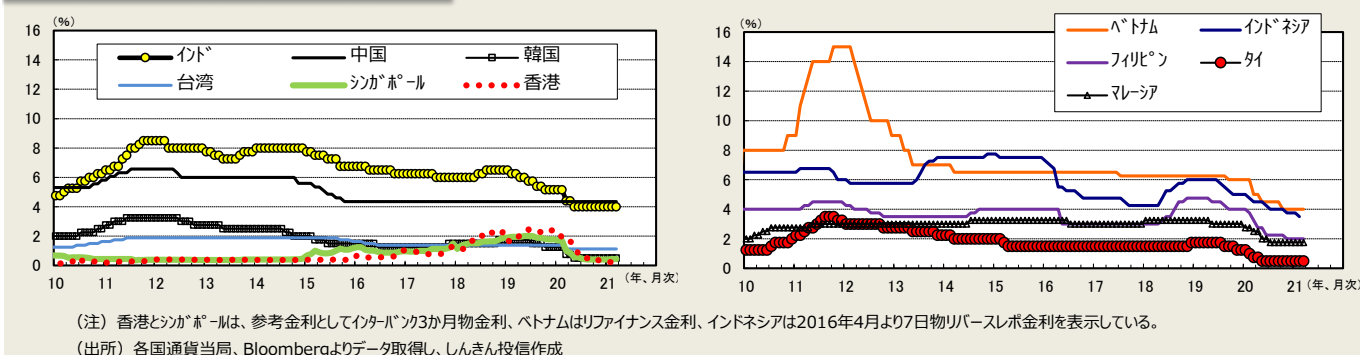
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

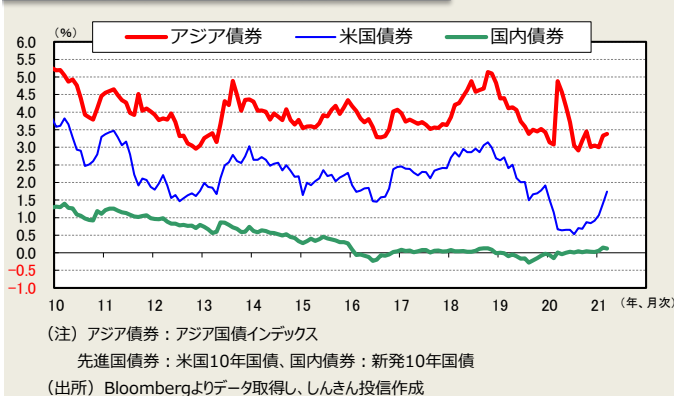


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

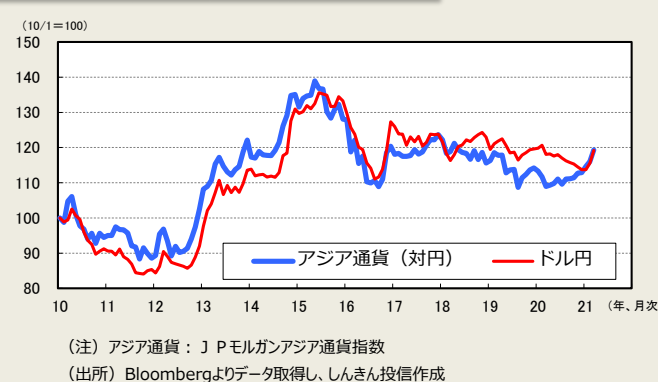
	①GDP成長率			②インフレ率		
	2020	2021 (予)	2022 (予)	2020	2021 (予)	2022 (予)
中国	2.3	8.4	5.6	2.5	1.2	1.9
NIEs						
韓国	-1.0	3.6	2.8	0.5	1.4	0.9
台湾	3.1	4.7	3.0	-0.2	0.9	1.2
香港	-6.1	4.3	3.8	0.3	1.4	1.9
シンガポール	-5.4	5.2	3.2	-0.2	0.2	0.8
ASEAN						
タイ	-6.1	2.6	5.6	-0.8	1.3	1.0
インドネシア	-2.1	4.3	5.8	2.0	2.0	3.1
マレーシア	-5.6	6.5	6.0	-1.1	2.0	2.0
フィリピン	-9.5	6.9	6.5	2.6	3.4	3.0
ベトナム	2.9	6.5	7.2	3.2	3.9	3.9
インド	-8.0	12.5	6.9	6.2	4.9	4.1

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2021.4.8 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。